

平成29年度

財務諸表

第12期事業年度

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 札幌市立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	9
(6) 公立大学法人債の明細	9
(7) 引当金の明細	9
(8) 資産除去債務の明細	9
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

**貸借対照表**  
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,702,000,000	
建物	8,142,481,328		
減価償却累計額	<u>3,177,156,268</u>	4,965,325,060	
構築物	274,623,951		
減価償却累計額	<u>124,568,679</u>	150,055,272	
工具器具備品	685,253,994		
減価償却累計額	<u>490,102,732</u>	195,151,262	
図書		493,185,056	
美術品・收藏品		17,024	
車両運搬具	7,481,447		
減価償却累計額	<u>2,574,642</u>	4,906,805	
建設仮勘定		<u>3,264,321</u>	
有形固定資産合計		<u>7,513,904,800</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>49,202,267</u>	
無形固定資産合計		49,202,267	

固定資産合計

7,563,107,067

II 流動資産

現金及び預金		382,945,300	
たな卸資産		457,890	
前払費用		1,645,724	
未収入金		85,120,591	
未収消費税等		56,400	

流動資産合計

470,225,905

資産合計

8,033,332,972

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	400,434,416		
資産見返補助金等	739,473		
資産見返寄附金	26,634,657		
資産見返物品受贈額	386,343,564		
建設仮勘定見返施設費	<u>3,264,321</u>	<u>817,416,431</u>	

長期寄附金債務

16,961,000

長期未払金

103,032,807

固定負債合計

937,410,238

II 流動負債

預り補助金等		3,711,278	
寄附金債務		11,522,340	
未払金		250,999,547	
前受金		2,797,113	
預り金		<u>35,655,803</u>	

流動負債合計

304,686,081

負債合計

1,242,096,319

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,210,400,000	
資本金合計		8,210,400,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,541,342,945	
損益外減価償却累計額	△ 3,175,111,196	
資本剰余金合計		△ 1,633,768,251

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	57,626,982	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	75,173,416	
当期未処分利益	81,804,506	
(うち当期総利益)	81,804,506 )	
利益剰余金合計		214,604,904
純資産合計		<u>6,791,236,653</u>
負債純資産合計		<u><u>8,033,332,972</u></u>

(注1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、66,055,201円です。

(注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、377,281,114円です。

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	269,794,769		
研究経費	98,008,341		
教育研究支援経費	69,477,262		
受託研究費	6,098,181		
役員人件費	45,149,508		
教員人件費			
常勤教員	808,409,131		
非常勤教員	53,442,347	861,851,478	
職員人件費			
常勤職員	247,190,638		
非常勤職員	130,304,227	377,494,865	1,727,874,404
一般管理費			315,083,870
財務費用			
支払利息	2,703,721	2,703,721	
経常費用合計			2,045,661,995
経常収益			
運営費交付金収益		1,428,023,550	
授業料収益		430,853,446	
入学金収益		48,165,600	
検定料収益		11,542,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,193,600		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	3,409,934	6,603,534	
補助金等収益		19,029,769	
寄附金収益		2,946,993	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	41,702,466		
資産見返補助金等戻入	1,007,014		
資産見返寄附金戻入	3,535,310		
資産見返物品受贈額戻入	6,449,860	52,694,650	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	15,462,762		
大学入試センター試験実施経費収入	1,444,915		
財産貸付料収入	226,522		
講習料収入	4,010,000		
文献複写料	280,809		
公開講座収益	91,000		
その他の雑益	4,030,439	25,546,447	
経常収益合計			2,025,406,189
経常損失			20,255,806
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		1	
資産見返運営費交付金等戻入		1	2
当期純損失			20,255,806
目的積立金取崩額		60,307,721	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		41,752,591	
当期総利益			81,804,506

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 347,584,027
	人件費支出	△ 1,289,326,292
	その他の業務支出	△ 262,316,549
	科学研究費補助金等純減額	△ 2,159,274
	運営費交付金収入	1,462,361,000
	授業料収入	409,689,346
	入学金収入	48,165,600
	検定料収入	11,542,200
	受託研究等収入	10,266,872
	補助金等収入	20,000,000
	寄附金収入	2,960,000
	その他の業務収入	21,731,062
	業務活動によるキャッシュ・フロー	85,329,938
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 139,902,190
	施設費による収入	1,890,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,012,190
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 74,614,884
	小計	△ 74,614,884
	利息の支払額	△ 2,710,884
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,325,768
IV	資金減少額	△ 130,008,020
V	資金期首残高	512,953,320
VI	資金期末残高	382,945,300

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金	382,945,300
資金期末残高	382,945,300

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加

有形固定資産	5,978,687
無形固定資産	591,840

(2) ファイナンスリースによる資産の取得 75,561,322

**利益の処分にに関する書類**  
**第12期事業年度**  
**(平成30年3月31日)**

		(単位:円)
I 当期末処分利益		<u>81,804,506</u>
当期総利益	81,804,506	
II 積立金振替額		<u>132,800,398</u>
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	75,173,416	
前中期目標期間繰越積立金	57,626,982	
III 利益処分量		
積立金		<u>214,604,904</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,727,874,404		
一般管理費	315,083,870		
財務費用	<u>2,703,721</u>	2,045,661,995	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 430,853,446		
入学料収益	△ 48,165,600		
検定料収益	△ 11,542,200		
受託研究等収益	△ 6,603,534		
寄附金収益	△ 2,946,993		
資産見返寄附金戻入	△ 3,535,310		
雑益	<u>△ 10,083,685</u>	<u>△ 513,730,768</u>	
業務費用合計			1,531,931,227
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			261,019,870
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>			
			25,914,523
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			1,102,789
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 32,159,984
<b>VI 機会費用</b>			
札幌市出資等の機会費用	<u>294,245,625</u>	<u>294,245,625</u>	
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>			
			<u><u>2,082,054,050</u></u>

(注) 引当外退職給付増加見積額には、札幌市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額5,604,303円が含まれています。



## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～47年
構築物	8年～45年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、期末における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しています。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

札幌市出資等による機会費用の計算方法

機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%としています。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

## III 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づいております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	382,945,300	382,945,300	0
未払金	(250,999,547)	(250,999,547)	0

(\*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## IV 賃貸等不動産に関する事項

該当事項はありません。

## V 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,860,386,481	94,540,479	41,396,997	7,913,529,963	3,048,422,533	255,947,128	4,865,107,430 (注1、2)
	構築物	29,424,025	0	0	29,424,025	23,072,550	2,867,061	6,351,475
	工具器具備品	102,227,833	0	568,260	101,659,573	99,580,036	1,525,965	2,079,537
	計	7,992,038,339	94,540,479	41,965,257	8,044,613,561	3,171,075,119	260,340,154	4,873,538,442
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	221,442,125	7,509,240	0	228,951,365	128,733,735	11,586,683	100,217,630 (注3)
	構築物	239,646,726	5,553,200	0	245,199,926	101,496,129	8,721,276	143,703,797 (注4)
	工具器具備品	522,268,099	65,118,712	3,792,390	583,594,421	390,522,696	86,684,167	193,071,725 (注5)
	図書	478,844,350	14,818,505	477,799	493,185,056			493,185,056
	車両運搬具	3,560,921	3,920,526	0	7,481,447	2,574,642	552,042	4,906,805 (注6)
	計	1,465,762,221	96,920,183	4,270,189	1,558,412,215	623,327,202	107,544,168	935,085,013
非償却資産	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024
	建設仮勘定	1,890,000	3,264,321	1,890,000	3,264,321			3,264,321
	計	1,703,907,024	3,264,321	1,890,000	1,705,281,345			1,705,281,345
有形固定資産 合計	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000
	建物	8,081,828,606	102,049,719	41,396,997	8,142,481,328	3,177,156,268	267,533,811	4,965,325,060
	構築物	269,070,751	5,553,200	0	274,623,951	124,568,679	11,588,337	150,055,272
	工具器具備品	624,495,932	65,118,712	4,360,650	685,253,994	490,102,732	88,210,132	195,151,262
	図書	478,844,350	14,818,505	477,799	493,185,056			493,185,056
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024
	車両運搬具	3,560,921	3,920,526	0	7,481,447	2,574,642	552,042	4,906,805
	建設仮勘定	1,890,000	3,264,321	1,890,000	3,264,321			3,264,321
	計	11,161,707,584	194,724,983	48,125,446	11,308,307,121	3,794,402,321	367,884,322	7,513,904,800
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	5,112,360	0	0	5,112,360	4,036,077	679,716	1,076,283
	計	5,112,360	0	0	5,112,360	4,036,077	679,716	1,076,283
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	95,494,268	20,149,116	0	115,643,384	67,517,400	19,469,714	48,125,984 (注7)
	計	95,494,268	20,149,116	0	115,643,384	67,517,400	19,469,714	48,125,984
無形固定資産 合計	ソフトウェア	100,606,628	20,149,116	0	120,755,744	71,553,477	20,149,430	49,202,267
	計	100,606,628	20,149,116	0	120,755,744	71,553,477	20,149,430	49,202,267

- (注1) 当期増加額は、G・H棟外壁ほか保全工事79,909千円等によるものです。  
(注2) 当期減少額は、本部棟及び一般教育棟の一部除却41,397千円によるものです。  
(注3) 当期増加額は、C棟冷房設備設置工事4,277千円等によるものです。  
(注4) 当期増加額は、屋外休憩施設の取得4,948千円等によるものです。  
(注5) 当期増加額は、コンピュータ室1及び4システム25,496千円等によるものです。  
(注6) 当期増加額は、学用車1号車3,921千円によるものです。  
(注7) 当期増加額は、コンピュータ室1及び4システム16,786千円等によるものです。

### (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	492,670	63,110	-	97,890	-	457,890	

### (3) 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (4) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (5) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (6) 公立大学法人債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (7) 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

### (8) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (9)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
	計	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
資本剰余金	無償譲与	17,023	0	0	17,023	
	施設費	1,440,392,218	79,909,200	0	1,520,301,418	(注1)
	寄附金	1	0	0	1	
	目的積立金	170,973,229	14,631,279	568,260	185,036,248	(注2、3)
	損益外除売却差額相当額	△ 122,614,748	0	41,396,997	△ 164,011,745	(注4)
	計	1,488,767,723	94,540,479	41,965,257	1,541,342,945	
	損益外減価償却累計額	△ 2,930,142,060	△ 261,019,870	△ 16,050,734	△ 3,175,111,196	(注3、4)
	差引計	△ 1,441,374,337	△ 166,479,391	25,914,523	△ 1,633,768,251	

(注1) 当期増加額は、札幌市からの補助金により取得した固定資産によるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産によるものです。

(注3) 当期減少額は、目的積立金により取得した固定資産の除却によるものです。

(注4) 当期減少額は、札幌市からの現物出資により取得した固定資産の除却によるものです。

## (11)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	90,188,175	59,924,241	74,939,000	75,173,416	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	99,379,573	0	41,752,591	57,626,982	(注2)
計	189,567,748	59,924,241	116,691,591	132,800,398	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	14,631,279	教育研究目的の固定資産取得
	60,307,721	教育研究目的の費用発生
	74,939,000	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	41,752,591	教育研究目的の費用発生
	41,752,591	

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定 見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成29年度	0	1,462,361,000	1,428,023,550	34,337,450	0	0	1,462,361,000	0
計	0	1,462,361,000	1,428,023,550	34,337,450	0	0	1,462,361,000	0

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	1,380,827,816	1,380,827,816
費用進行基準	47,195,734	47,195,734
計	1,428,023,550	1,428,023,550

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
札幌市施設整備費補助金 (G・H棟外壁ほか保全工事)	78,019,200	0	78,019,200	0	
札幌市施設整備費補助金 (G・H棟冷房設備工事実施設計)	1,080,000	1,080,000	0	0	
札幌市施設整備費補助金 (A・B・図書館棟外壁ほか保全工事実施設計)	2,184,321	2,184,321	0	0	
計	81,283,521	3,264,321	78,019,200	0	

## (13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
文部科学省 大学改革推進等補助金 (地(知)の拠点整備事業)	20,000,000	0	0	0	970,231	19,029,769	(注1)
計	20,000,000	0	0	0	970,231	19,029,769	

(注1) 預り補助金等の970千円は返還予定であります。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	31,561	2	8,769	1
	非常勤	1,240	5	-	-
	計	32,801	7	8,769	1
教職員	常勤	809,281	107	80,179	8
	非常勤	165,027	128	-	-
	計	974,308	235	80,179	8
合計	常勤	840,842	109	88,948	9
	非常勤	166,267	133	-	-
	計	1,007,109	242	88,948	9

## (注1) 支給額及び支給人員

支給人員については平均支給人員で記載しています。

なお、非常勤役員の期末人員は、5名です。

## (注2) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員の給与に関する規程」、「公立大学法人札幌市立大学非常勤講師就業規則」及び「公立大学法人札幌市立大学非常勤職員等の給与に関する規程」に基づき支給しています。

## (注3) 役員退職給付基準及び教職員退職給付基準の概要

役員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員退職手当規程」に基づき支給します。

教職員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員退職手当規程」に基づき支給します。

## (注4) 受託研究費

上記明細には、受託研究費で支給している職員を含めています。

## (注5) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人札幌市立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,959,751	
備品費	5,648,922	
図書費	463,436	
印刷製本費	5,718,544	
水道光熱費	32,326,996	
旅費交通費	8,970,533	
通信運搬費	1,020,546	
賃借料	5,131,776	
車両燃料費	2,210	
保守費	32,693,939	
修繕費	648,797	
行事費	3,461,400	
諸会費	763,130	
会議費	30,756	
報酬・委託・手数料	70,507,397	
奨学費	21,432,000	
減価償却費	62,205,443	
貸倒損失	267,900	
雑費	1,499,801	
文献複写費	41,492	269,794,769
研究経費		
消耗品費	20,378,405	
備品費	8,543,656	
図書費	1,801,533	
文献複写費	68,058	
印刷製本費	1,835,847	
水道光熱費	6,916,658	
旅費交通費	25,615,479	
通信運搬費	563,407	
賃借料	1,918,643	
車両燃料費	4,342	
保守費	5,615,388	
修繕費	352,188	
損害保険料	8,650	
諸会費	6,389,716	
会議費	21,332	
報酬・委託・手数料	13,095,827	
租税公課	12,000	
減価償却費	3,144,227	
雑費	1,722,985	98,008,341
教育研究支援経費		
消耗品費	2,308,477	
備品費	743,364	
図書費	11,686,218	
文献複写費	195,701	
印刷製本費	1,872,697	
水道光熱費	6,755,656	
旅費交通費	3,808,587	
通信運搬費	823,739	
賃借料	11,948,756	
保守費	6,367,349	
修繕費	321,872	
損害保険料	520	
広告宣伝費	812,628	
諸会費	323,232	
報酬・委託・手数料	12,428,706	
減価償却費	8,788,643	
雑費	291,117	69,477,262
受託研究費		
		6,098,181
役員人件費		
報酬	24,057,300	
賞与	8,743,475	
退職給付費用	8,769,375	
法定福利費	3,579,358	45,149,508

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	446,827,382		
賞与	156,562,915		
退職給付費用	80,178,950		
法定福利費	124,839,884	808,409,131	
非常勤教員人件費			
給料	51,613,788		
法定福利費	1,828,559	53,442,347	861,851,478
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	157,774,183		
賞与	48,116,273		
法定福利費	41,300,182	247,190,638	
非常勤職員人件費			
給料	107,879,082		
賞与	5,223,536		
法定福利費	17,201,609	130,304,227	377,494,865
一般管理費			
消耗品費		9,298,306	
備品費		618,948	
図書費		464,746	
印刷製本費		4,810,481	
水道光熱費		38,399,016	
旅費交通費		6,244,908	
通信運搬費		7,237,487	
賃借料		1,784,729	
車両燃料費		588,918	
福利厚生費		3,571,736	
保守費		94,965,853	
修繕費		7,650,194	
損害保険料		1,779,458	
広告宣伝費		19,421,600	
諸会費		1,625,800	
会議費		36,551	
報酬・委託・手数料		60,670,286	
租税公課		416,300	
減価償却費		52,875,569	
交際費		135,606	
雑費		2,487,378	315,083,870



## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大 学	9,530,527	346	現物寄附339件、6,570,527円を含む
計	9,530,527	346	

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	0	5,053,534	5,053,534	0
計	0	5,053,534	5,053,534	0

## (19) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	0	1,550,000	1,550,000	0
計	0	1,550,000	1,550,000	0

## (20) 受託事業等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費助成事業(科学研究費補助金)	(24,750,000) 7,425,000	10	
基盤研究(A)	(14,100,000) 4,230,000	1	
基盤研究(A)／分担金	(1,210,000) 363,000	1	
基盤研究(B)	(5,500,000) 1,650,000	1	
基盤研究(B)／分担金	(1,440,000) 432,000	5	
若手研究(A)	(1,400,000) 420,000	1	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)	(26,597,000) 8,009,100	38	
基盤研究(C)	(17,970,000) 5,421,000	23	
基盤研究(C)／分担金	(830,000) 249,000	6	
挑戦的萌芽研究／分担金	(497,000) 149,100	2	
若手研究(B)	(7,300,000) 2,190,000	7	
計	(51,347,000) 15,434,100	48	

(注1) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段( )内に記載しております。

(注2) 上記当期受入額は、他大学等の研究分担者に送金する分担金相当額を除いて記載しております。

## (22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現金	107,000	
普通預金	368,551,662	
郵便貯金	14,286,638	
計	382,945,300	

(長期未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
リース未払金	103,032,807	
計	103,032,807	

(未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
人件費未払金	109,453,739	
固定資産未払金	4,383,465	
リース未払金	74,329,961	
その他の未払金	62,832,382	
計	250,999,547	